

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 アールビバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,180	8.7	973	0.5	916	10.2	533	
29年3月期	6,607	11.4	979	37.4	1,020	45.4	599	

(注) 包括利益 30年3月期 481百万円 ( %) 29年3月期 555百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.32		4.4	3.9	13.6
29年3月期	45.84		4.7	4.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,091	12,194	52.8	954.06
29年3月期	23,317	12,287	52.7	939.61

(参考) 自己資本 30年3月期 12,194百万円 29年3月期 12,287百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,040	1,264	1,040	3,865
29年3月期	857	119	138	5,243

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		15.00	30.00	392	65.4	3.1
30年3月期		15.00		15.00	30.00	383	72.6	3.2
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,463,816 株	29年3月期	15,463,816 株
期末自己株式数	30年3月期	2,681,612 株	29年3月期	2,386,612 株
期中平均株式数	30年3月期	12,914,418 株	29年3月期	13,077,204 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,474	5.2	554	23.5	525	14.1	318	260.1
29年3月期	4,254	12.3	448	55.3	611	11.2	88	73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.69	
29年3月期	6.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,749	10,209	64.8	798.71
29年3月期	16,020	10,565	65.9	807.91

(参考) 自己資本 30年3月期 10,209百万円 29年3月期 10,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質所得の回復は緩慢であるものの、雇用情勢の改善の持続、個人消費や企業の生産活動、インバウンド需要、輸出等は緩やかに増加しており、回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第34期の年度方針として「チャレンジ!アクション!スピード!」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート事業」におきましては、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店(平成30年3月末現在21店舗、プレオープンを含む。)を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,180百万円(前期比8.7%増)となりました。しかしながら、高額美術品の商品評価替えの損失の計上や前述の「アミーダ」の出店費用が先行していることなどにより営業利益は973百万円(同0.5%減)となり、デリバティブ取引における損失(注1)及び為替差損の計上により経常利益は916百万円(同10.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は533百万円(前年同期は599百万円の当期純損失(注2))となりました。

(注1)平成30年3月6日付「連結子会社におけるデリバティブ取引による損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載いたしました482百万円の先物取引損失は、その後の相場の回復等により141百万円へ損失額は縮小しております。

(注2)前期におきましては平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成29年3月24日付「貸倒引当金の計上及び繰延資産の取り崩し並びに業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、クレジット事業におきまして390百万円の貸倒引当金等を特別損失に計上したこと及び美術品評価損にかかる繰延税金資産を777百万円取り崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は599百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、売上高は4,505百万円(同3.6%増)となり、営業利益は350百万円(同3.5%減)となりました。

#### ◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

しかしながら、前期、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたクレジット事業における加盟店事故の影響により売上高は1,128百万円(同1.7%減)となったものの、貸倒引当金の販売費及び一般管理費への計上が今期はなかったことなどにより営業利益は735百万円(同10.8%増)となりました。

#### ◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、前期よりホテル内にはアートを取扱う当社アールピバングループならではの、魅力的な現代アート作品(「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」など)を30点近く展示し、お客様の好評を得ております。

前年度の伊勢・志摩サミットの影響による宿泊数の減少が回復し、売上高は627百万円(同1.9%増)となり、営業損失は56百万円(前年同四半期は100百万円の営業損失)と損失は大幅に縮小いたしました。

## ◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にしたい質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店（平成30年3月末現在21店舗、プレオープンを含む。）を行っております。

この結果、売上高は937百万円（同82.9%増）となりましたが、「アミーダ」の出店費用が先行しているため営業損失は110百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が727百万円増加したものの、現金及び預金が1,377百万円減少したことによるものであります。現金及び預金減少の要因は、借入金322百万円縮小、また配当の支払387百万円などであり、固定資産は3,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加しました。これは主に溶岩ホットヨガスタジオ「アミーダ」の出店に伴い建物及び構築物が367百万円、敷金及び保証金が91百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が287百万円、1年内返済予定の長期借入金が205百万円、その他流動負債が150百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が815百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益533百万円があったものの、剰余金の配当が387百万円、自己株式の取得が186百万円、保有株式を売却したことによりその他有価証券評価差額金が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は52.7%）とほぼ前年並みとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、3,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,040百万円(前連結会計年度は857百万円の獲得)となりました。

これは主に法人税等の支払額378百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益857百万円の計上、売上債権の減少額170百万円、減損損失119百万円の計上等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,264百万円(前連結会計年度は119百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入591百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出344百万円、投資有価証券の取得による支出623百万円、差入証拠金の預入による支出880百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,040百万円(前連結会計年度は138百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1,134百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不透明な世界の政治動向や実質賃金減少による個人消費低迷の懸念があるものの、輸出の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移などにより、日本経済は緩やかに回復するものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは平成30年4月度よりスタートした第35期は年度方針として「結果主義」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力をするとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において加盟店管理の徹底や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。出店につきましては、順次続けており、多店舗展開を進めてまいります。

平成31年3月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,243,427	3,865,633
受取手形及び売掛金	10,429,822	10,259,049
商品及び製品	4,213,926	4,232,714
仕掛品	6,163	5,457
原材料及び貯蔵品	51,807	57,427
前払費用	135,237	174,595
繰延税金資産	221,263	213,226
その他	423,503	1,151,297
貸倒引当金	△187,001	△82,864
流動資産合計	20,538,150	19,876,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,512,674	1,880,313
減価償却累計額	△1,148,361	△1,185,385
建物及び構築物（純額）	364,312	694,928
土地	227,722	227,722
リース資産	88,157	121,649
減価償却累計額	△2,675	△17,237
リース資産（純額）	85,482	104,412
建設仮勘定	7,128	12,307
その他	365,335	406,928
減価償却累計額	△323,824	△330,340
その他（純額）	41,510	76,588
有形固定資産合計	726,156	1,115,958
無形固定資産		
その他	46,051	43,676
無形固定資産合計	46,051	43,676
投資その他の資産		
投資有価証券	426,315	426,105
長期貸付金	825,991	693,797
敷金及び保証金	221,181	312,848
繰延税金資産	280,631	267,484
退職給付に係る資産	—	1,853
その他	861,608	881,983
貸倒引当金	△608,399	△529,114
投資その他の資産合計	2,007,330	2,054,957
固定資産合計	2,779,538	3,214,592
資産合計	23,317,689	23,091,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,127	294,101
短期借入金	2,575,000	2,862,500
1年内返済予定の長期借入金	1,060,808	1,266,428
リース債務	18,057	25,519
未払法人税等	238,334	147,688
前受金	1,290,877	1,420,313
割賦利益繰延	2,493,496	2,454,065
賞与引当金	59,934	61,158
返品調整引当金	21,828	12,887
その他	501,265	651,312
流動負債合計	8,541,729	9,195,976
固定負債		
長期借入金	2,070,784	1,255,436
リース債務	75,102	84,525
退職給付に係る負債	152,823	103,866
資産除去債務	132,430	135,223
その他	57,329	121,164
固定負債合計	2,488,469	1,700,215
負債合計	11,030,199	10,896,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,192,338	5,338,010
自己株式	△1,328,892	△1,515,157
株主資本合計	12,225,748	12,185,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,561	5,887
退職給付に係る調整累計額	△44,820	3,894
その他の包括利益累計額合計	61,740	9,782
純資産合計	12,287,489	12,194,937
負債純資産合計	23,317,689	23,091,129



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,607,315	7,180,467
売上原価	2,676,205	3,231,659
売上総利益	3,931,109	3,948,808
販売費及び一般管理費	2,951,972	2,975,042
営業利益	979,136	973,765
営業外収益		
受取利息	20,352	14,254
受取配当金	5,899	8,384
貸倒引当金戻入額	40,104	125,141
雑収入	18,543	28,645
営業外収益合計	84,900	176,426
営業外費用		
支払利息	24,287	25,301
為替差損	16,783	63,610
デリバティブ損失	—	141,873
雑損失	2,919	3,366
営業外費用合計	43,990	234,151
経常利益	1,020,046	916,040
特別利益		
固定資産売却益	1,048	—
受取和解金	2,581	—
投資有価証券売却益	—	95,147
特別利益合計	3,629	95,147
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	18,643
減損損失	10,431	119,995
固定資産除却損	—	3,817
本社移転費用	—	10,784
貸倒引当金繰入額	390,000	—
加盟店関連支払報奨金	80,000	—
特別損失合計	480,431	153,241
税金等調整前当期純利益	543,245	857,946
法人税、住民税及び事業税	414,274	301,644
法人税等調整額	728,473	22,738
法人税等合計	1,142,748	324,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△599,503	533,563
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△599,503	533,563

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△599,503	533,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,473	△100,673
退職給付に係る調整額	13,172	48,715
その他の包括利益合計	43,646	△51,958
包括利益	△555,856	481,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△555,856	481,605
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	△1,328,892	13,217,769
当期変動額					
剰余金の配当			△392,316		△392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△599,503		△599,503
連結子会社の増加に伴う減少			△202		△202
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△992,021	—	△992,021
当期末残高	1,656,000	6,706,301	5,192,338	△1,328,892	12,225,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,086	△57,992	18,093	13,235,863
当期変動額				
剰余金の配当				△392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△599,503
連結子会社の増加に伴う減少				△202
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,473	13,172	43,646	43,646
当期変動額合計	30,473	13,172	43,646	△948,374
当期末残高	106,561	△44,820	61,740	12,287,489

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,192,338	△1,328,892	12,225,748
当期変動額					
剰余金の配当			△387,891		△387,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			533,563		533,563
連結子会社の増加に伴う減少					—
自己株式の取得				△186,265	△186,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	145,672	△186,265	△40,593
当期末残高	1,656,000	6,706,301	5,338,010	△1,515,157	12,185,155

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,561	△44,820	61,740	12,287,489
当期変動額				
剰余金の配当				△387,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				533,563
連結子会社の増加に伴う減少				—
自己株式の取得				△186,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,673	48,715	△51,958	△51,958
当期変動額合計	△100,673	48,715	△51,958	△92,551
当期末残高	5,887	3,894	9,782	12,194,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	543,245	857,946
減価償却費	55,162	96,961
減損損失	10,431	119,995
受取和解金	△2,581	—
加盟店関連支払報奨金	80,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	357,452	△183,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,129	1,224
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8,374	△8,940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,240	19,404
受取利息及び受取配当金	△26,251	△22,623
資金原価及び支払利息	54,368	57,688
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95,147
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,904	△2,495
デリバティブ損益 (△は益)	—	141,873
店舗閉鎖損失	—	18,643
為替差損益 (△は益)	9,699	113,833
売上債権の増減額 (△は増加)	470,707	170,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,971	△23,701
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,874	△40,265
長期未収入金の増減額 (△は増加)	252,869	79,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,111	11,974
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△27,009	△39,430
その他	△166,813	178,363
小計	1,380,164	1,451,708
利息及び配当金の受取額	21,710	24,048
利息の支払額	△50,805	△56,779
役員退職慰労金の支払額	△264	—
和解金の受取額	16,475	—
法人税等の支払額	△510,079	△378,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,200	1,040,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,252	△344,790
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△623,034
投資有価証券の売却による収入	—	591,211
差入証拠金の預入による支出	—	△880,000
貸付金の回収による収入	124,008	132,339
無形固定資産の取得による支出	△6,424	△13,521
敷金及び保証金の差入による支出	△37,531	△112,934
敷金及び保証金の回収による収入	4,060	9,189
出資金の分配による収入	8,600	5,950
その他	1,569	△29,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,969	△1,264,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670,000	287,500
リース債務の返済による支出	—	△97,072
長期未払金の返済による支出	—	△46,285
長期借入れによる収入	2,100,000	524,700
長期借入金の返済による支出	△893,408	△1,134,428
自己株式の取得による支出	—	△186,265
配当金の支払額	△393,856	△388,231
その他	△4,239	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,495	△1,040,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,699	△113,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	866,027	△1,377,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,114	5,243,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,289	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,243,431	3,865,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,348,141	1,137,802	608,475	512,896	6,607,315	—	6,607,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,756	7,488	—	18,245	△18,245	—
計	4,348,141	1,148,559	615,964	512,896	6,625,560	△18,245	6,607,315
セグメント利益 又は損失 (△)	363,594	663,941	△100,233	△16,144	911,158	67,978	979,136
セグメント資産	5,644,047	12,046,895	451,870	520,624	18,663,436	4,654,252	23,317,689
その他の項目							
減価償却費	21,314	13,169	10,223	10,197	54,905	256	55,162
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,018	5,068	10,431	202,762	240,279	—	240,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67,978千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額4,654,252千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,505,990	1,116,551	619,988	937,937	7,180,467		7,180,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12,290	7,454	—	19,745	△19,745	—
計	4,505,990	1,128,841	627,443	937,937	7,200,213	△19,745	7,180,467
セグメント利益 又は損失（△）	350,838	735,573	△56,392	△110,891	919,127	54,638	973,765
セグメント資産	5,799,379	10,991,745	421,165	1,082,330	18,294,620	4,796,508	23,091,129
その他の項目							
減価償却費	19,908	12,915	10,223	53,687	96,735	226	96,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55,674	4,726	5,478	533,913	599,792	—	599,792

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額54,638千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額4,796,508千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。  
 3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	10,431	—	—	10,431

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	10,743	—	5,478	103,774	—	119,995



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	939円61銭	1株当たり純資産額	954円06銭
1株当たり当期純損失	45円84銭	1株当たり当期純利益	41円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△599,503	533,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△599,503	533,563
期中平均株式数(株)	13,077,204	12,914,418

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。